

中期経営計画（令和2年度～令和4年度）

はじめに

当社は、平成29年から31年までの中期経営計画において、経営理念である、横浜中央卸売市場の生鮮食品をはじめ、冷蔵冷凍食品の低温物流の担い手として水産貨物の減少を青果貨物の取込強化で、補ってまいりました。令和2年から4年までの計画では、卸売市場法改正による市場活性化に伴う取扱貨物増加を期待し、市場貨物の取込強化を行ってまいります。また、当社民営化への移行については、横浜市と公益的使命についての協議を引き続き進めながら、自主自立経営に向けた安定株主の確保のため、経営資源・資本構成等の見直しを計画的に進めてまいります。社内体制については、次期経営者の候補擁立に向け、定期的な人材の確保と社員教育の充実及び働き方改革に沿った経営の効率化を進めてまいります。

1 経営課題

当中期経営計画で対処すべき経営課題は以下の5項目を設定いたしました。

- ・市場貨物・場外貨物の取込み
- ・社有施設の老朽化対策と定期修繕計画及び地球温暖化・省エネルギー対策
- ・市有施設の老朽化対策(修繕要請)、地球温暖化・省エネルギー対策
- ・自主自立経営に向けた安定株主の確保（資本構成比の見直し）
- ・幅広い人材の確保・社員教育の充実化

2 業績目標

単位：百万円

	元年度見込	2年度	3年度	4年度
売上高	1,152	1,157	1,162	1,167
営業利益	83.2	57.9	58.1	58.4
営業利益率(%)	7.2	5.0	5.0	5.0

売上高は市場貨物・場外貨物の取込による冷蔵事業と、付帯するその他事業の拡大を見込、毎年500万円の増収を計画しました。営業利益率は前期の目標4.2%に対し、最終年度見込みが7.2%となりましたが、人員確保と施設老朽化対策による経費の増加を見込み、利益率5.0%を維持することを計画しました。

3 経営戦略

- ・市場貨物・場外貨物の取込み

市場法改正への対応により、水産貨物及び青果貨物の安定入庫を目指します。
設備投資を含めた新規顧客の獲得、3事業所連携での貨物の誘致、容積建空室対策（場外利用者）とフロア貸利用顧客の獲得、付帯事業の強化、これらの実施により場外貨物を取り込みます。
- ・社有施設の老朽化対策と定期修繕計画及び地球温暖化・省エネルギー対策

老朽化対策は、老朽化した施設と不具合箇所を把握し、長寿命化に向けた整備を行います。
定期修繕計画により冷蔵庫付帯施設の保守・管理、定期的な大黒の地盤沈下対策をいたします。
地球温暖化・省エネルギー対策は、環境に適した冷凍機の更新をいたします。
- ・市有施設の老朽化対策(修繕要請)、地球温暖化・省エネルギー対策

老朽化対策は、老朽化した施設と不具合箇所を把握し、横浜市へ継続的な修繕要請をいたします。

地球温暖化・省エネルギー対策は、横浜市と環境に適した冷凍機への更新計画の合意と実施を目指します。

・自主自立経営に向けた安定株主の確保（資本構成比の見直し）

横浜市との平成29年～31年度までの協約における「民間主体の運営に向けた取組」について、前提である顧客拡充の取り組みは、南部事業所の目標未到達を大黒事業所が補い、また、市有冷蔵庫のフロン対策、老朽化対策の取り組みが進んだことから、自主自立経営に向けた安定株主の確保を目指すため、協約に基づき横浜市と協議した結果、令和2年度より、横浜市保有の当社株式低減について、株の売却先、売却方法、売却数量、売却金額、売却時期を横浜市と協議し、取締役会で報告又は、承認を得ていきます。

・幅広い人材の確保・社員教育の充実化

年齢構成の適正化を図るため、定期的に人材を確保します。

定年延長の検討、及び女性社員のキャリアアップを推進します。

社員一人一人の目標と取組みの意識向上、人的資源を活用するための社内教育制度の整備、品質重視の教育（ISO9001：2015規格準拠）、それぞれを実施します

4 事業別売上目標

単位：百万円

	元年度見込	2年度	3年度	4年度
冷蔵事業	864	867	870	873
凍氷事業	34	34	34	34
その他事業	254	256	258	260

横浜市場冷蔵株式会社